



## 平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 忠夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 光広

TEL 03-3627-3221

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期第3四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	2,003	12.5	104	—	122	—	109	—
26年7月期第3四半期	1,781	△11.2	5	△85.4	△24	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	0.85	0.85
26年7月期第3四半期	△0.11	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年7月期第3四半期	4,280	—	2,837	—	65.9	21.90
26年7月期	3,805	—	2,507	—	65.5	20.30

(参考)自己資本 27年7月期第3四半期 2,818百万円 26年7月期 2,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	15.9	100	19.7	100	81.1	90	37.3	0.71

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期3Q	129,627,498 株	26年7月期	123,527,498 株
27年7月期3Q	39,427 株	26年7月期	39,352 株
27年7月期3Q	128,618,478 株	26年7月期3Q	117,702,905 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融緩和政策を背景に企業収益の改善、雇用・所得環境の持ち直しがみられる等、緩やかな復調傾向にあるものの、一方で円安に伴う原材料の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化、物価上昇による個人消費の冷え込み等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府の公共投資、民間投資は増加基調にあるものの依然として建設需要の拡大による技術者不足、建設資材の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の強化、安定化を推し進め、また、東京都内を中心に受注活動を展開してまいりました。不動産部門におきましては、太陽光発電設備の販売を進めるとともに引き続きO L Y機材等の新規顧客獲得に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高20億3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めました結果、営業利益1億4百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸収入等により経常利益1億22百万円（前年同期は24百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、1億9百万円の四半期純利益（前年同期は13百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共投資の堅調化に伴い、受注高16億41百万円（前年同期比352.2%増）、売上高12億31百万円（前年同期比13.9%増）、完成工事総利益79百万円（前年同期は17百万円の完成工事総損失）となりました。

#### （不動産事業等）

不動産事業等におきましては、太陽光発電設備、O L Y機材の販売等により売上高7億67百万円（前年同期比10.3%増）、不動産事業等総利益1億90百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### （その他）

その他事業におきましては、売上高4百万円（前年同期比27.1%増）、その他の売上総利益3百万円（前年同期は2百万円のその他の売上総損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の残高は、42億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億74百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金の増加2億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3億58百万円、未成工事支出金の増加1億57百万円、不動産事業等支出金の増加4億48百万円、販売用不動産の減少28百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、14億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。その主な要因は、工事未払金の増加66百万円、短期借入金の増加1億51百万円、未成工事受入金の減少1億84百万円、賞与引当金の増加31百万円、工事損失引当金の増加34百万円、預り金の減少1億52百万円、長期借入金の増加1億79百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、28億37百万円となり、前事業年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金の増加1億7百万円、資本剰余金の増加1億7百万円及び四半期純利益1億9百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、概ね平成26年9月12日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,624,650	1,895,623
受取手形・完成工事未収入金等	602,712	244,196
未成工事支出金	105,782	263,328
不動産事業等支出金	156,214	604,406
販売用不動産	151,868	123,807
短期貸付金	100,000	100,000
前払費用	17,071	5,509
その他	229,538	243,292
貸倒引当金	△22,219	△31,292
流動資産合計	2,965,619	3,448,872
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	863,179	863,179
減価償却累計額	△689,084	△700,175
建物（純額）	174,095	163,004
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2,613	6,571
減価償却累計額	△2,518	△3,249
車両運搬具（純額）	95	3,322
工具器具・備品	74,221	74,566
減価償却累計額	△68,506	△69,552
工具器具・備品（純額）	5,715	5,013
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	582,160	573,594
無形固定資産	6,507	6,204
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	184,701	173,915
破産更生債権等	2,252	2,132
固定化営業債権	228,833	232,562
その他	231,463	227,459
貸倒引当金	△396,031	△384,728
投資その他の資産合計	251,218	251,340
固定資産合計	839,885	831,138
資産合計	3,805,505	4,280,010

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	185,523	252,434
短期借入金	150,000	301,640
未払金	2,151	359
未払費用	67,454	82,888
未払法人税等	10,291	15,241
未払消費税等	11,171	4,218
未成工事受入金	382,974	198,623
預り金	166,852	14,145
工事損失引当金	48,978	83,921
完成工事補償引当金	26,192	31,693
賞与引当金	10,451	41,564
その他	6,248	4,944
流動負債合計	1,068,289	1,031,676
固定負債		
長期借入金	212,000	391,810
退職給付引当金	1,600	2,600
訴訟損失引当金	4,400	4,400
その他	11,918	11,918
固定負債合計	229,918	410,728
負債合計	1,298,208	1,442,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,325,240	2,432,679
資本剰余金	620,220	727,659
利益剰余金	△394,629	△285,014
自己株式	△56,488	△56,491
株主資本合計	2,494,343	2,818,833
新株予約権	12,954	18,771
純資産合計	2,507,297	2,837,605
負債純資産合計	3,805,505	4,280,010

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年8月1日 至平成26年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年4月30日）
売上高		
完成工事高	1,081,693	1,231,789
不動産事業等売上高	695,815	767,462
その他の売上高	3,597	4,572
売上高合計	1,781,106	2,003,824
売上原価		
完成工事原価	1,099,562	1,152,740
不動産事業等売上原価	490,729	577,212
その他の売上原価	6,090	1,515
売上原価合計	1,596,382	1,731,469
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△17,869	79,048
不動産事業等総利益	205,086	190,249
その他の売上総利益又はその他の売上総損失（△）	△2,492	3,057
売上総利益合計	184,723	272,355
販売費及び一般管理費	179,010	168,177
営業利益	5,713	104,177
営業外収益		
不動産賃貸料	31,703	30,430
貸倒引当金戻入額	—	2,561
その他	11,839	20,807
営業外収益合計	43,542	53,799
営業外費用		
支払利息	10,262	9,768
支払手数料	6,026	—
不動産賃貸原価	18,548	15,500
貸倒引当金繰入額	20,896	—
会員権評価損	275	325
雑支出	14,071	9,417
訴訟損失引当金繰入額	4,000	—
営業外費用合計	74,081	35,010
経常利益又は経常損失（△）	△24,825	122,966
特別利益		
固定資産売却益	15,040	—
特別利益合計	15,040	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△9,785	122,966
法人税、住民税及び事業税	3,223	13,351
法人税等合計	3,223	13,351
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△13,008	109,614



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間（自平成25年8月1日至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,081,693	695,815	1,777,508	3,597	1,781,106	—	1,781,106
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83,438	83,438	—	83,438	△83,438	—
計	1,081,693	779,253	1,860,947	3,597	1,864,545	△83,438	1,781,106
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△141,663	163,465	21,802	△16,088	5,713	—	5,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,231,789	767,462	1,999,251	4,572	2,003,824	—	2,003,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,391	46,391	—	46,391	△46,391	—
計	1,231,789	813,854	2,045,643	4,572	2,050,216	△46,391	2,003,824
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△23,085	128,710	105,624	△1,446	104,177	—	104,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年3月5日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第3四半期累計期間において資本金が107,439千円、資本剰余金が107,439千円増加し、資本金2,432,679千円、資本剰余金727,659千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。